

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年1月1日
(第40期)	至	平成21年12月31日

株式会社ラックランド

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

(E 04914)

第40期（自平成21年 1 月 1 日 至平成21年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ラックランド

目 次

	頁
第40期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
平成20年12月連結会計年度	89
平成21年12月連結会計年度	90
平成20年12月会計年度	91
平成21年12月会計年度	92

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第40期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンス課 （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンス課 （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地4） 株式会社ラックランド横浜メンテナンス課 （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	—	—	—	11,613,678	12,611,714
経常利益又は経常損失(△) (千円)	—	—	—	△130,857	214,169
当期純損失(△) (千円)	—	—	—	△866,848	△20,126
純資産額 (千円)	—	—	—	3,423,401	3,342,600
総資産額 (千円)	—	—	—	8,397,127	8,383,360
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	460.79	454.04
1株当たり当期純損失(△) (円)	—	—	—	△116.67	△2.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	40.7	39.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	△22.2	△0.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△984,565	△134,322
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△147,340	△155,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	953,556	△73,489
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	2,406,660	2,043,026
従業員数 (名)	—	—	—	267	289
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(34)

(注) 1 第39期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第39期及び第40期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	16,140,087	14,649,153	13,395,095	11,634,779	12,570,279
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	958,994	468,629	45,205	△122,718	244,028
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	555,931	202,499	81,860	△858,690	41,608
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493
発行済株式総数 (株)	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000
純資産額 (千円)	4,731,166	4,540,948	4,388,697	3,431,559	3,412,492
総資産額 (千円)	11,491,741	9,384,535	9,076,212	8,384,899	8,447,991
1株当たり純資産額 (円)	625.13	607.70	590.40	461.89	463.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (5.00)	15.00 (—)	15.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	66.37	27.10	10.97	△115.57	5.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.2	48.4	48.4	40.8	40.1
自己資本利益率 (%)	12.1	4.4	1.8	△22.0	1.2
株価収益率 (倍)	17.2	23.8	36.0	—	48.2
配当性向 (%)	30.1	55.4	136.7	—	88.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,687,689	△963,230	1,070,757	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,305	△469,153	△145,186	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,423,879	△939,356	△478,164	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,509,343	2,137,603	2,585,010	—	—
従業員数 (名)	207	233	255	266	286

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第38期までは関連会社がないため、第39期及び第40期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

- 3 第39期より連結財務諸表を作成しているため、第39期及び第40期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第36期は潜在株式がないため、また、第37期、第38期及び第40期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第39期は潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 第36期の 1 株当たり配当額には、上場記念配当 5 円を含んでおります。
- 6 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年 5月	業務用冷凍冷蔵庫、ショーケースの卸販売、メンテナンス業務を目的として、東京都台東区にラックランド工業株式会社（資本金3,500千円）を設立。
昭和48年 2月	東京都新宿区に本社を移転。 スーパーマーケットの冷凍設備工事、厨房設備工事業務を開始。
昭和48年 4月	宮城県仙台市（現 仙台市若林区）に仙台営業所を設置。 横浜市緑区（現 横浜市青葉区）に横浜営業所、横浜配送センターを設置。
昭和49年 2月	静岡県静岡市（現 静岡市大和）に静岡営業所を設置。
昭和49年 5月	札幌市中央区に札幌営業所を設置。
昭和49年11月	スーパーマーケットの内装工事を開始。
昭和50年 3月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に大宮営業所を設置。
昭和50年 7月	飲食店の厨房設備工事を開始。 一般建設業の東京都知事許可を取得。
昭和53年 1月	千葉県千葉市（現 千葉市稲毛区）に千葉営業所を設置。
昭和54年 5月	惣菜工場の冷蔵庫、厨房、空調設備工事を開始。
昭和55年 6月	保守メンテナンスの24時間体制を開始。
昭和57年 1月	コンビニエンスストア、郊外レストランの施設の総合制作を開始。
昭和57年 4月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置。
昭和57年 8月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置。
昭和58年 7月	一般建設業、特定建設業の建設大臣許可を取得。
昭和60年10月	京都市伏見区に京都営業所を設置。
昭和61年 3月	高鮮度管理と大幅な省エネを実現するLAB（ラブ）システムを開発。 L…LOSS-CUT. 電気代等のロスの低減管理 A…ATMOSPHERE. 品温、湿度等の環境管理 B…BIOLOGY. ゴミ、ホコリ、細菌、汚染等の鮮度管理
昭和62年 1月	東京都新宿区に技術センターを設置。
平成 3年 2月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を設置。
平成 4年12月	商号を株式会社ラックランドに変更。
平成 7年 1月	日本証券業協会に株式を店頭登録。（現ジャスダック証券取引所に株式を上場）
平成 7年 2月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に北関東支店を設置。
平成 7年 8月	一級建築士事務所登録。
平成 8年 1月	千葉県稲毛区に東関東支店を設置。
平成 9年 2月	千葉営業所、大宮営業所をそれぞれ東関東支店、北関東支店に統合。
平成 9年 6月	水戸営業所、宇都宮営業所、盛岡営業所をそれぞれ水戸サービスステーション、宇都宮サービスステーション、盛岡サービスステーションに改組。
平成10年 5月	東京都新宿区に新館を設置。
平成10年12月	業務用生ゴミ処理機「スーパーバイオL」を開発し、製造・販売業務を開始。（平成17年12月 同製品の製造・販売業務を停止）
平成11年 6月	グリーストラップクリーンシステム（厨房内の油、汚泥、残さ処理）を開発、販売業務を開始。
平成14年 8月	宅地建物取引業者の東京都知事許可を取得。
平成15年11月	京都支店、東関東支店、北関東支店、横浜営業所をそれぞれ京都メンテナンスステーション、東関東メンテナンス課、北関東メンテナンス課、横浜メンテナンス課に改組。 大阪府吹田市に大阪支店を開設。
平成16年 7月	京都メンテナンスステーションを大阪支店に統合。
平成17年 3月	東京証券取引所市場第二部へ上場するとともに、ジャスダック証券取引所の上場廃止。
平成17年 4月	盛岡サービスステーションを仙台営業所へ統合。
平成19年 1月	水戸サービスステーションを東関東メンテナンス課へ統合。
平成19年 4月	宇都宮サービスステーションを北関東メンテナンス課へ統合。
平成19年 8月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設。
平成19年 8月	静岡営業所（静岡県静岡市大和）を閉鎖。

年月	概要
平成20年 1 月	業務用エアコンのレンタルサービス「エアコンれん太くん」を開始。
平成20年10月	コーポレートロゴマークを刷新。
平成20年10月	株式会社ラゾ（合弁会社）を設立（現：持分法適用関連会社）。
平成20年11月	株式会社ケーキリエイト（現：連結子会社）を設立。
平成21年 3 月	株式会社ラアペック（現：連結子会社）を設立。

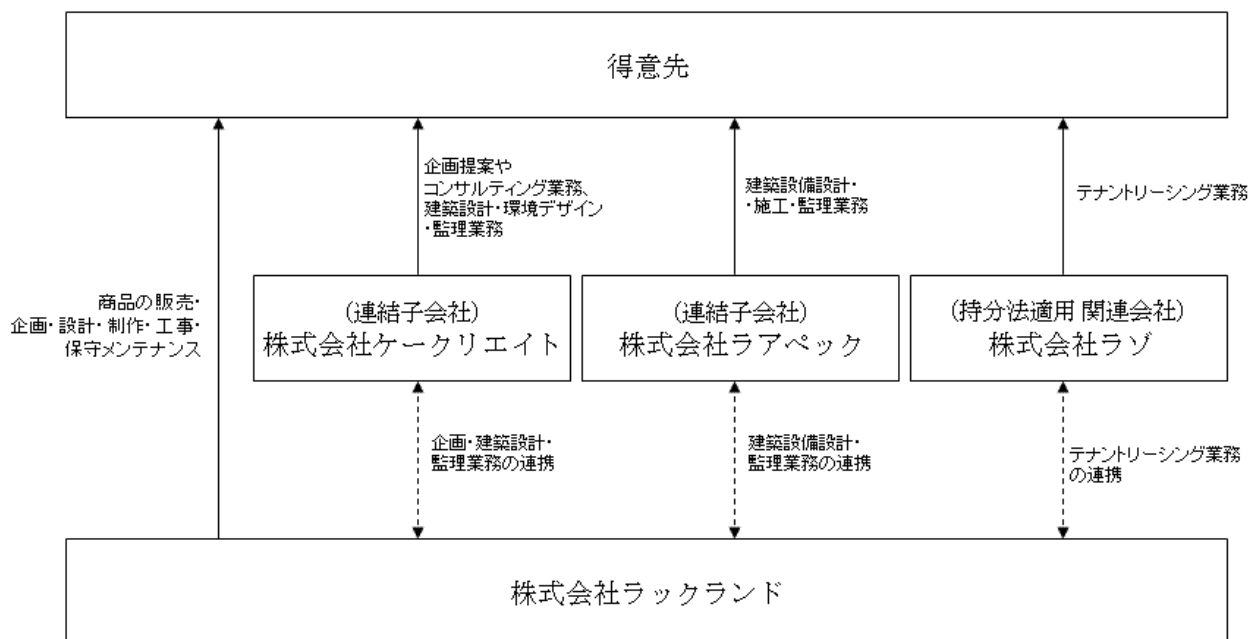
3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ラックランド）と連結子会社2社（株式会社ケークリエイト、株式会社ラアベック）及び関連会社1社（株式会社ラゾ：持分法適用会社）によって構成されており、「商空間創りを通じ、皆の笑顔を創りだすこと」をミッションに、店舗施設や商業施設、食品工場・物流倉庫等の建築、内装、設備分野に関して、商圈調査を含む企画、デザイン、設計というソフトサービス分野と施工、アフターメンテナンスというハードサービス分野の両分野を主な事業分野としてトータルに業務を行っております。

当社の子会社である株式会社ケークリエイトは一級建築士事務所として商業施設の企画提案やそれに付随するコンサルティング業務、建築設計、環境デザイン、実施設計といった設計業務、さらに設計管理や内装監理といった監理業務を行います。株式会社ラアベックは商業施設や物流倉庫の建築設備（電気設備・給排水衛生設備・空調換気設備等）の設計・施工を主とした業務を専門的にを行います。また、関連会社であります株式会社ラゾは企画段階における専門性の追求を実現するため、商業施設の企画提案やコンサルティング、それに付随するテナントリーシング業務を専門的にを行います。

一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしていませんが、制作分類別と関連付けが可能である情報については制作分類別に記載しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ケークリエイト	東京都 新宿区	10	商業施設の企画提案やそれに付随するコンサルティング業務、建築設計、環境デザイン、実施設計といった設計業務、さらに設計管理や内装監理といった監理業務	100	—	株式会社ケークリエイトは、当社と、主に商業施設等の企画・建築設計・監理業務の連携を行っております。 当社より65,000千円の貸付があります。 役員の兼任があります。
(連結子会社) ㈱ラアペック	東京都 新宿区	50	商業施設や物流倉庫の建築設備（電気設備・給排水衛生設備・空調換気設備等）の設計・施工を主とした専門業務	100	—	株式会社ラアペックは、当社と、主に商業施設等の建築設備設計・監理業務の連携を行っております。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) ㈱ラゾ	東京都 新宿区	10	商業施設の企画提案やコンサルティング、それに付帯するテナントリーシング業務	50	—	株式会社ラゾは、当社と、主に商業施設等のテナントリーシング業務の連携を行っております。 役員の兼任があります。
(その他の関係会社) ㈱エイ・クリエイツ	東京都 渋谷区	10	ITソリューションの制作並びに情報提供サービス業務	—	25.14	当社と株式会社エイ・クリエイツは企業グループを構成しておらず、事業活動においても関連性はありません。 役員の兼任はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）
289（34）

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 3 当社グループは一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、特定のセグメントに区分せず記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
286	38.0	10.1	5,035

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前期末に比べ20名増加しております。これは、経営戦略の一環として、設計・施工工程の外注委託比率の低減による粗利率向上を目的とした同工程内製化の推進を図るべく、制作（設計・施工）部門において人材投資（新規・中途採用）を行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成18年から始まった日本経済の内需減速に、平成20年後半は世界経済の急減速から外需部門は大幅な落ち込みとなりました。しかし、平成20年末をもって消費マインド及び企業マインドは底入れから改善に転じ、平成21年から外需部門は回復局面に入ったことから、回復の遅れている内需部門も回復に向うと考えられます。

当社グループの店舗制作における受注動向は内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られ、当該部門の現状判断・先行判断指数は年初以来上昇し、一時的に10月以降伸び悩みがあったものの、今後、維持・上昇が見込まれていることから、当社グループを取り巻く環境は回復局面に転ずると予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、新規顧客の開拓を推進するとともに、既存顧客の掘り起こしを行い、積極的な営業活動を進めてまいりました。また長年に渡り培った技術力を活かし建築設備分野への本格的な参入を果たすべく、新分野における営業活動も積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高126億1千1百万円(前期比8.6%増)、営業利益1億9千3百万円(前連結会計年度は1億6千7百万円の営業損失)、経常利益2億1千4百万円(前連結会計年度は1億3千万円の経常損失)、当期純損失2千万円(前連結会計年度は8億6千6百万円の当期純損失)となりました。

次に、部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	対前連結会計年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計 年度比 増減率(%)
スーパーマーケット関連部門	5,780,931	7,259,155	1,478,223	25.6
フードシステム関連部門	4,691,742	4,226,091	△465,651	△9.9
営業開発部門	30,041	32,929	2,887	9.6
保守メンテナンス部門	1,110,962	1,093,538	△17,423	△1.6
計	11,613,678	12,611,714	998,036	8.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は平成19年秋のリーマンショック後の可処分所得が伸び悩む中においても、食料品は内食傾向が強まっていることもあって堅調に推移しております。また賃貸料相場の下降、他業種における撤退物件の増加、商業ビルの再生案件等により、以前と比較し、出店立地の確保が行いやすくなっている為、中堅企業を中心に出店意欲は継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また並行して新規顧客の開発に注力し、デザイン・設計コンペにおいて高い評価を得ることができ、顧客層の拡大を図ることが出来ました。

その結果、当連結会計年度の売上高は72億5千9百万円(前期比25.6%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界の属する中堅チェーン企業は、金融危機に端を発した100年に一度とも言われる経済危機消費の冷え込みが進む中、社団法人日本フードサービス協会の外食産業データによると、全店ベースによる全業態トータルの売上状況は、客数は100.2%と前年を上回ったものの、客単価の下落により、平成15年以来、前年を下回っております。また、店舗数前年比に関しては、ほぼ100%で横ばい傾向が続いております。

このような環境の中、チェーン企業は新規出店を抑制し、客単価の低い業態への既存業態の見直しやリニューアルを積極的に行っております。当社グループとしましては、業態変更における設計・デザイン提案から行いながら、積極的な営業活動を行ってまいりました。また従来の飲食事業を営む企業を中心とした営業に加え、ウェディング施設やホテルなどの宿泊施設を運営する企業に対する営業活動も行ってまいりました。さらには今後の商業施設内の複数の店舗制作の一括受注を目指し、デベロッパーの指定業者となる活動を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は42億2千6百万円(前期比9.9%減)となりました。

《営業開発部門》

営業開発部門は、大型商業施設における大型建築設備と内装監理業務の受託を目的として、積極的に商業施設分野に取り組んでまいりました。また、近年では大手デベロッパーのパートナーとして商業施設の企画段階からの提案、事業コンセプトや事業計画の作成支援も行っておりますが、実績に結びつくには時間を要するということもあり、まだ具体的な実績となっております。今後、今まで培ったノウハウをさらに強化し、この分野に積極的に取り組んでまいります。当連結会計年度の売上高は3千2百万円（前期比9.6%増）にとどまりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、顧客満足度を向上させる為のカスタマーセンターの立ち上げを行いました。またお客様のコール履歴、修理履歴をもとにした店舗設備のメンテナンス提案、さらには内装分野における修繕提案を行うことにより、大手流通チェーンから110店舗の一括受注を獲得することが出来ました。

また、将来のエンジニアリング部門の設立に向けた、食品工場や物流倉庫の冷凍冷蔵設備における受注活動も積極的に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10億9千3百万円（前期比1.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億6千3百万円減少し、当連結会計年度末残高は20億4千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、1億3千4百万円（前連結会計年度は9億8千4百万円の減少）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が1億3千3百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失9億2千万円）となりましたが、大型案件の引渡月の変更に伴う売上債権（受取手形及び売掛金）の回収期日の変更により、売上債権が大幅に増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億5千5百万円（前連結会計年度は1億4千7百万円の減少）となりました。

これは、エアコンのレンタル契約数の増加に伴うレンタル向け業務用エアコンの購入、及び顧客企業との取引関係の強化を目的とした持合いによる株式の取得が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、7千3百万円（前連結会計年度は9億5千3百万円の増加）となりました。

これは、自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。なお、前連結会計年度は短期借入金の純増により大幅な資金の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当連結会計年度における制作実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	制作高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	7,276,335	25.7
フードシステム関連部門	4,091,060	△10.8
営業開発部門	32,929	16.2
計	11,400,325	9.6

- (注) 1 金額は販売価額で算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、スーパーマーケット関連部門、フードシステム関連部門及び営業開発部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどの部門で販売されるか確定していないため、関連部門ごとの商品仕入実績の記載は省略しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	7,307,866	24.0	1,952,765	8.4
フードシステム関連部門	4,026,867	△7.3	1,587,325	△8.5
営業開発部門	17,929	34.4	—	—
計	11,352,664	10.7	3,540,090	△0.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	7,259,155	25.6
フードシステム関連部門	4,226,091	△9.9
営業開発部門	32,929	9.6
保守メンテナンス部門	1,093,538	△1.6
計	12,611,714	8.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要マーケットである店舗制作における受注動向は内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られます。平成21年からは街角景気指数は回復に向かっておりますが、景気にはサイクルが見られることから、数年後においては現在のラックランドを取り巻くマーケットの環境は伸び悩むことも考えられます。我々の対処すべき課題は、「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓しどのような環境においても会社として成長していける基盤を構築すること」だと考えております。

主たる事業分野である店舗施設の企画制作事業においては「GeneralistからSpecialistへ」というスローガンの下、人材育成を通しデザインや設計における提案力の強化と当社基幹技術である冷凍冷蔵設備分野における技術力の強化を行い、お客様に向き合って参ります。また「我々の都合でなく真にお客様に向き合っていける企業になる」というスローガンの下、営業・設計・現場管理・メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力の強化に努めて参ります。

また我々の力を活かせるマーケットの開拓と致しましては、従来から行っていたその他分野における更なる掘り起こしと長年に渡り培った技術力を活かした新分野における取組みを行って参ります。具体的には以下の分野に関し取り組んで参りますが、特に建築設備分野におきましては平成21年より本格参入し、我々の力を活かせることを判断しておりますので積極的に取り組んで参ります。

- ①物流センターにおける冷凍冷蔵設備分野
- ②既存店舗におけるメンテナンス・営繕分野
- ③企画・設計・デザインといったソフトサービス分野
- ④省エネルギー機器や付加価値機器の開発・製造および販売
- ⑤大型店舗や商業ビルにおける建築設備分野
- ⑥中小規模の店舗施設における建築分野

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、飲食料品小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進を行っており、特定取引先への販売依存はありません。

(2) 業績の季節変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、顧客企業の出店政策や出店計画に影響を受け、業績に季節的な変動が見られます。売上高の季節的な変動に伴い、営業利益も同様の傾向が見られ、当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

(単位：千円)

		上半期 (1月～6月)	下半期 (7月～12月)
平成20年12月期	売上高(構成比)	4,845,586 (41.7%)	6,768,092 (58.3%)
	営業利益(構成比)	△238,508 (－%)	70,872 (－%)
平成21年12月期	売上高(構成比)	5,639,089 (44.7%)	6,972,625 (55.3%)
	営業利益(構成比)	△11,181 (－%)	204,212 (－%)

(注) 上記売上高及び営業利益は、消費税等を含んでおりません。

(3) 品質管理について

品質管理につきましては、設計及び制作分野における知識や経験の豊富な専門人員で構成する品質管理の専門部署を社内に設置し、設計及び施工の過程において同部署による複数回の品質チェックの実施を行うなど、十分な品質管理体制を整備しております。

しかしながら、万が一、設計・施工物件の品質に不備が生じ、賠償責任問題などに発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理について

債権管理につきましては、顧客企業からの受注に当たっての事前の与信調査から債権発生・回収まで、一貫した管理体制を整備しております。また、貸倒発生リスクの高い債権回収期間が長期に渡る延払条件付き契約の締結が過年度においてありましたが、原則禁止とし、当連結会計年度末において当該契約に該当する債権残高はありません。

しかしながら、経済環境の激変などにより顧客企業の属する業界動向に急速な悪化が生じた場合には、債権の滞留や貸倒が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記の許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成21年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成21年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業の許可、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可(特-16)第10470号	平成17年3月4日～ 平成22年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 第40172号	平成17年8月10日～ 平成22年8月10日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (2)第81110号	平成19年8月24日～ 平成24年8月23日

(注) 特定建設業の有効期間につきましては、提出日現在更新しており、新たな有効期間は、平成22年3月4日～平成27年3月3日となっております。

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券投資について

当社グループは、既存顧客との営業上の取引関係の更なる強化、あるいは新規顧客の開拓及び取引関係の強化のため、株式の持合を行っております。

当連結会計年度末の残高は641,485千円ですが、顧客企業が属する業界の株式市場の低迷などにより、株価が著しく下落した場合は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(7) ストックオプションについて

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。(詳細につきましては、第一部【企業情報】第4【提出会社の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】をご参照ください。)

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度末における資産、負債の金額、並びに当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は83億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千3百万円減少しました。

流動資産は、大型案件の引渡しが年末に集中したことによる売上債権（受取手形及び売掛金）の増加などにより、55億6千9百万円と前連結会計年度末比1億4千5百万円増加しました。固定資産は、繰延税金資産の取崩しなどにより、28億1千3百万円と前連結会計年度末比1億5千9百万円の減少となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は50億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ6千7百万円増加しました。

流動負債は、翌連結会計期間に引渡予定の大型案件に係る受注手付金の受領による前受金の増加などにより、50億3千5百万円と前連結会計年度末比6千6百万円増加しました。固定負債は、エアコンレンタルに係る預り保証金が増加し、4.8百万円と前連結会計年度末比0.3百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金の減少などにより33億4千2百万円と前連結会計年度末に比べ8千万円減少しました。

この結果、自己資本比率は39.6%となり、前連結会計年度末より1.1ポイント減少しました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主要顧客が属する業界の設備投資動向の回復の兆しを受け、多様化する顧客ニーズへの対応を重視したエンジニアリングセールスを武器に営業活動を展開した結果、顧客より高い支持を受け、売上高は126億1千1百万円（前期比8.6%増）となりました。また、営業利益1億9千3百万円（前連結会計年度は1億6千7百万円の営業損失）、経常利益2億1千4百万円（前連結会計年度は1億3千万円の経常損失）となりましたが、これは売上高の増加に加え、経営戦略の一環として推進した設計・施工過程の内製化や分離発注などによる売上原価削減、さらに継続的な経費節減の推進による販売費及び一般管理費削減による成果であります。なお、経常損益では利益でありましたが、連結子会社において事業効率を向上させるため新規顧客獲得の目的達成を機に地方事務所の閉鎖を決定し事務所設備の減損処理を行ったこと、及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の取崩しなどを行ったことにより、当期純損失2千万円（前連結会計年度は8億6千6百万円の当期純損失）となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高では、前連結会計年度より3億6千3百万円少ない20億4千3百万円となっております。これは、前連結会計年度は短期資金の融資11億5千万円を受けましたが、当連結会計年度は営業活動、投資活動及び財務活動の資金を自己資金で賄ったことが主な要因であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は9億8千4百万円のキャッシュを使用しましたが、当連結会計年度は大型案件の引渡月の変更に伴う売上債権（受取手形及び売掛金）の回収期日の変更などがあったものの、税金等調整前当期純利益1億3千3百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失9億2千万円）となり、1億3千4百万円の使用となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、エアコンのレンタル契約数の増加に伴うレンタル向け業務用エアコンの購入や、顧客企業との取引関係の強化を目的とした持合いによる株式取得などにより、前連結会計年度とほぼ同額の1億5千5百万円のキャッシュの使用となりました。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は短期資金融資を受けたため最終的に9億5千3百万円のキャッシュを得ましたが、当連結会計年度は自己株式の取得及び配当金の支払により7千3百万円のキャッシュを使用しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、2千万円であります。その主なものは、エアコンのレンタル契約数の増加に伴うレンタル向け業務用エアコンの購入、および業務効率の向上のための基幹システムのカスタマイズの実施であります。

なお、所要資金は自己資金で賄いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社統括及び 保守メンテナ ンス、購買業 務施設	8,141	—	—	11,989	20,131	47
分室及び技術センター (東京都新宿区)	販売及び制作 業務施設	37,035	—	1,079,747 (257.01)	28,575	1,145,358	178
新館 (東京都新宿区)	制作業務施設	37,035	—	67,660 (126.98)	1,213	105,909	15
大阪支店 ほか3営業所 (大阪府吹田市他)	販売業務施設	4,038	—	43,378 (353.58)	2,775	50,191	37
横浜メンテナンス課及び配 送センター ほか2メンテナンス課 (神奈川県横浜市青葉区他)	保守メンテナ ンス及び配送 業務施設	3,211	69	150,950 (1,106.99)	1,151	155,382	9
賃貸資産 (京都府京都市伏見区他)	賃貸施設及び 賃貸機器	28,086	—	157,500 (623.73)	33,363	218,950	—
厚生施設その他 (神奈川県鎌倉市他)	—	90,857	—	195,148 (3,699.92)	17,809	303,815	—

- (注) 1 当社は一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。
- 2 支店及び営業所は、販売業務のほかに、制作業務及び保守メンテナンス業務も行っております。
- 3 従業員数は、就業人員であります。
- 4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日開催の定時株主総会決議

	当事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	1,050個	1,050個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	— 個	— 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	105,000株 (注) 1	105,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,082円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,082円 資本組入額541円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成20年3月28日開催の定時株主総会決議

	当事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	4,190個	4,160個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	419,000株(注) 1	416,000株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり390円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格390円 資本組入額195円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権を、さらに分割して行使することはできない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式受渡請求)に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年2月20日	3,932,000	7,864,000	—	1,524,493	—	1,716,060

(注) 平成16年2月20日に、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	6	14	81	—	—	1,765	1,866	—
所有株式数 （単元）	—	5,263	154	40,691	—	—	32,524	78,632	800
所有株式数の割合（％）	—	6.69	0.19	51.74	—	—	41.36	100.00	—

(注) 1 自己株式553,260株は「個人その他」に5,532単元及び「単元未満株式の状況」に60株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エイ・クリエイツ	東京都渋谷区代々木4-30-5	1,838	23.37
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	670	8.52
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	553	7.03
望月 圭一郎	神奈川県横浜市都筑区	421	5.36
株式会社オリンピック	東京都立川市曙町1-25-12	274	3.48
ラックランド社員持株会	東京都新宿区西新宿3-18-20	224	2.85
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.94
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	140	1.78
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	138	1.75
計	—	4,567	58.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,310,000	73,100	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	7,864,000	—	—
総株主の議決権	—	73,100	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	553,200	—	553,200	7.03
計	—	553,200	—	553,200	7.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成18年3月30日第36回定時株主総会終結の時に在任する取締役、同日現在在籍する執行役員（従業員資格）及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 5名 執行役員（従業員資格） 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「第4[提出会社の状況] 1[株式等の状況] (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分は付与時の属性で記載しており、また、人数は提出日の前月末現在のものを記載しております。また、付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職により権利を喪失した者の人数を減じております。

(平成20年3月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年3月28日第38回定時株主総会終結の時に在任する取締役、同日現在在籍する執行役員（従業員資格）及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4名 執行役員（従業員資格） 3名 従業員 46名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「第4[提出会社の状況] 1[株式等の状況] (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分は付与時の属性で記載しており、また、人数は提出日の前月末現在のものを記載しております。また、付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職により権利を喪失した者の人数を減じております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年2月23日) での決議状況 (取得期間 平成21年2月24日～平成21年2月24日)	120,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	100,000	35,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	9,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	16.7	20.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	16.7	20.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	553,260	—	553,260	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円の普通配当を行うことを決定いたしました。

内部留保資金は人材育成、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向け効率的に充当し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年3月30日 定時株主総会決議	36,553	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高（円）	1,405	1,208	659	400	384
最低（円）	925	611	361	200	202

（注）1 第36期の最高・最低株価は、平成17年3月7日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成17年3月8日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年3月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場し、平成17年4月8日付でジャスダック証券取引所を上場廃止となっております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	280	279	275	273	283	283
最低（円）	231	253	250	235	202	234

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業統括本部長	望月 圭一郎	昭和50年12月 25日生	平成13年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年1月 平成21年1月	当社入社 管理本部企画室長 管理部企画室長 代表取締役社長 代表取締役社長広域営業本部長 代表取締役社長 代表取締役社長営業統括本部長 (現任)	平成22年3 月30日開催 の定時株主 総会から1 年間	421
常務取締役	—	野村 裕之	昭和17年3月 7日生	昭和39年4月 昭和51年6月 平成2年2月 平成5年1月 平成6年1月 平成6年7月 平成7年3月 平成8年2月 平成9年2月 平成12年1月 平成13年1月 平成15年2月 平成15年11月 平成17年4月 平成19年1月 平成21年1月	日本軽金属株式会社入社 興和実業株式会社代表取締役 当社入社取締役営業部長 取締役営業企画部長 取締役営業第5部長 取締役フードシステム関連事業部 設計企画室長兼営業第二部長 常務取締役フードシステム関連事 業部長兼設計企画室長 常務取締役第二事業部長 常務取締役 常務取締役企画開発室長兼支店・ 営業所統括部長 常務取締役 常務取締役第2営業部長 常務取締役営業本部第2営業部長 常務取締役第2営業本部長 常務取締役営業統括本部長 常務取締役(現任)	平成22年3 月30日開催 の定時株主 総会から1 年間	25
常務取締役	制作本部長	関屋 健一	昭和18年10月 20日生	昭和42年4月 平成2年1月 平成4年4月 平成7年8月 平成8年2月 平成8年3月 平成9年3月 平成9年8月 平成11年2月 平成12年1月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成17年9月 平成20年3月 平成22年1月	飛島建設株式会社入社 同社東京支店建築部設備担当部長 同社建築本部設備部部長 当社入社 技術本部設備部長 建設本部長 取締役建設本部長 常務取締役建設本部長 常務取締役建設部長 常務取締役工事部長 常務取締役第二事業部長 常務取締役技術本部設備部長 常務取締役 常務取締役技術3部長 常務取締役技術本部長兼技術本部 技術3部長 常務取締役設計本部長 常務取締役制作本部長兼制作本部 制作3部長 常務取締役制作本部長兼制作本部 建築部長兼制作本部積算部長(現 任)	平成22年3 月30日開催 の定時株主 総会から1 年間	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	制作本部副本部長	名波 正広	昭和24年7月 28日生	昭和45年3月 昭和58年4月 平成11年2月 平成12年3月 平成16年1月 平成17年9月 平成20年3月 平成22年1月	日本冷機株式会社入社 当社入社 工事部次長 技術本部技術1部部長代理 執行役員技術本部技術1部長 執行役員技術本部長 取締役制作本部副本部長兼制作本部SS推進部長 取締役制作本部副本部長兼制作本部設備部長兼制作本部SS推進部長(現任)	平成22年3月30日開催 の定時株主 総会から1 年間	4
常勤監査役	—	大竹 隆一	昭和14年9月 2日生	昭和37年4月 平成5年7月 平成7年3月 平成8年2月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年5月 平成20年3月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 当社入社営業部付部長 取締役業務部長 取締役第一事業部長 取締役執行役員業務部長 取締役管理本部長 取締役秘書室長 取締役管理本部長兼管理本部総務部長 当社監査役(現任)	平成21年3月27日開催 の定時株主 総会から4 年間	8
監査役	—	高田 紘郎	昭和13年12月 1日生	昭和36年4月 昭和53年9月 昭和63年8月 平成6年3月 平成11年4月 平成12年3月	日興証券株式会社入社 同社名古屋松阪屋支店長 同社第二企業部長 同社役員待遇事業法人本部長補佐 当社顧問 当社監査役(現任)	平成19年3月29日開催 の定時株主 総会から4 年間	6
監査役	—	刈田 光宜	昭和15年8月 22日生	昭和39年6月 昭和47年2月 昭和61年5月 平成6年3月	日本アイビーエム株式会社入社 株式会社正電社入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	平成21年3月27日開催 の定時株主 総会から4 年間	29
監査役	—	山口 範雄	昭和13年10月 18日生	昭和36年4月 昭和40年4月 昭和59年11月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成6年10月 平成12年3月	野村證券株式会社入社 野村證券投資信託委託株式会社入社 国際投資顧問株式会社(現 国際投信投資顧問株式会社) 入社 日本合同ファインンス株式会社(現 株式会社ジャフコ) 入社 モルガンスタンレー証券会社入社 有限会社ヤマグチグローバルマーケットアナリス代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	平成19年3月29日開催 の定時株主 総会から4 年間	0
計							501

- (注) 1 監査役のうち刈田光宜及び山口範雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、管理本部長兼総務部長兼経理部長兼業務部長 天明恒男、営業統括本部営業3部長 山口浩一、管理本部経営推進室長 中島和男、内部監査室長 鈴木健太郎、制作本部長補佐(設計担当)兼クリエイティブ推進部長 河野隆二、営業統括本部営業1部長 針生正及び営業統括本部営業2部長 後藤正和で構成されております。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木 健太郎	昭和28年10月18日生	昭和55年10月 平成7年4月 平成11年4月 平成12年9月 平成15年9月 平成16年2月 平成19年5月 平成20年9月	当社入社 経理部次長 経営管理室室長代理 管理本部業務部長代理 管理本部経理部長 執行役員管理本部長補佐 執行役員社長室室長 執行役員内部監査室長(現任)	3

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するうえで、コーポレートガバナンスの充実は極めて重要な経営課題と認識し、効率的かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでいます。

①コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

イ 取締役会

当社は、社内取締役4名で構成する定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

なお、当社は取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

ロ 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名で構成する監査役会を原則として毎月1回開催しております。なお、監査役は取締役会をはじめ社内的重要会議に積極的に出席するなど、取締役の業務執行に対する監査を実施しております。

ハ 経営会議

当社は社内取締役及び取締役会で選任された執行役員5名で構成する経営会議を開催し、活発な議論を行うことにより、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。平成22年1月1日付けにて、新たに執行役員2名が選任された為、現在は7名となっております。

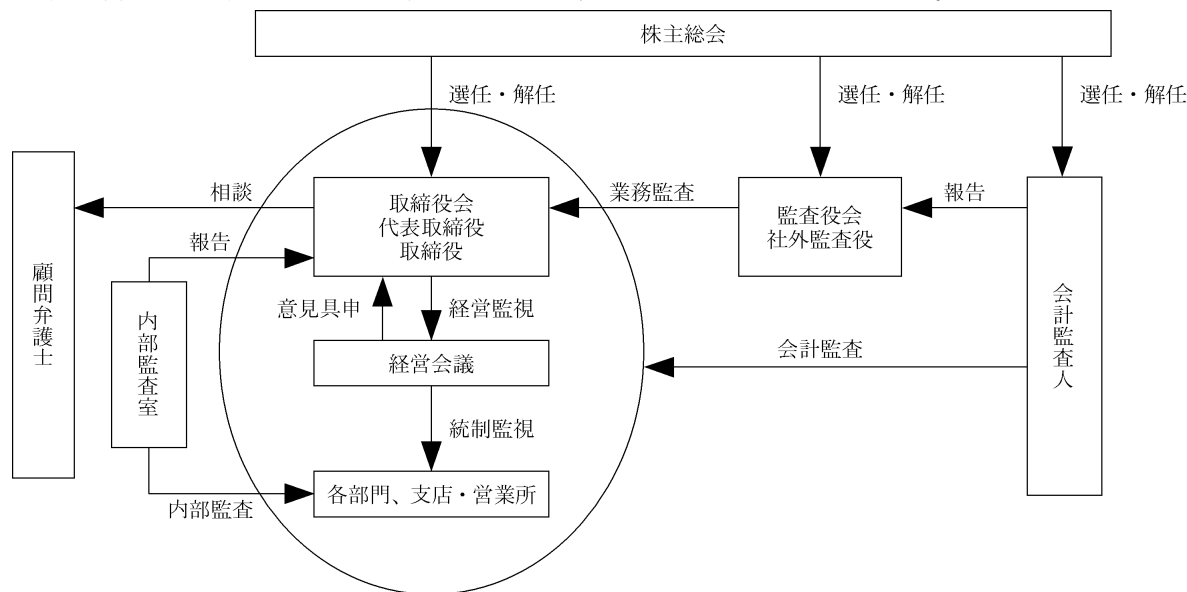
ニ 内部監査室

内部監査室は、内部監査を担う部署として、代表取締役社長直轄の独立組織として、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、内部牽制の充実を図っております。

ホ 弁護士・監査法人等

法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。また、会計的側面においては、会計監査人から必要に応じて適切なアドバイス及び定期的な会計監査を受けられる環境を整備しております。

会社の機関及び内部統制システムの関係については、以下の図表のとおりであります。



②リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の管理監督機能、監査役の監査機能及び内部監査室の内部監査機能を充実させることにより、業務運営に係るすべてのリスクについて適切に管理・対応できる体制を構築しております。なお、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事象については外部の顧問弁護士に、重要な会計的課題に関する事象については会計監査人に相談し、適宜適切なアドバイスを受けております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長が専従の内部監査人（内部監査責任者1名）を任命し、内部監査人が監査業務の補助者を任命することができる体制としております。具体的には、年間の内部監査計画に基づき本社及び各支店・営業所の内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告した上で、被監査部門への監査結果通知並びに改善指示を行い、改善状況についての調査・確認により、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査につきましては、平成21年12月期より新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任し、各期末に限らず、期中においても適宜、適正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は中島 茂喜、大屋 浩孝の2名であり、監査業務に関わる補助者は、公認会計士8名、その他5名程度であります。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、監査役は必要に応じて内部監査室に対し報告を求め、特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査人とともに会計監査人の監査結果報告を受けるほか、定期的に会計監査人との意見交換を行うなどの相互連携を図っております。

④役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	69,191千円
監査役の年間報酬総額	15,600千円
（うち社外監査役	6,000千円）

（注）1. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。

2. 上記には、ストック・オプションによる報酬額8,702千円（取締役4名に対し8,702千円）が含まれております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑦中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、非常勤監査役のうち2名が社外監査役ですが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は次のとおりであります。

刈田 光宜

資本的関係 当社株式29,000株（議決権比率0.40%）を所有しております。

なお、同氏の二親等内の血族3名が、当社株式24,400株（議決権比率0.33%）を所有しております。

人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

山口 範雄

資本的関係 当社株式200株（議決権比率0.002%）を所有しております。

なお、同氏の二親等内の血族1名が、当社株式200株（議決権比率0.002%）を所有しております。

人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を毎月1回以上、経営会議を毎週開催し、緊密な連絡・協議を行うことによって、変化の激しい経営環境に迅速に対処し、合理的な意思決定を行うようにしております。社外監査役2名を含む4名の監査役は、毎月定期的に取締役会に出席し、監査役として適宜意見の表明を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	36,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	36,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。なお、監査報酬は、監査日数等を勘案し、監査法人と協議して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については京都監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度	霞が関監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	京都監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- | | |
|-----|--------------------|
| (1) | 異動に係る監査公認会計士等の名称 |
| | 新任監査法人 新日本有限責任監査法人 |
| | 退任監査法人 京都監査法人 |
| (2) | 異動の年月日 |
| | 平成21年3月27日 |

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706,660	2,343,026
受取手形及び売掛金	※2 2,313,926	※2 2,919,090
たな卸資産	175,150	—
商品	—	936
仕掛品	—	135,832
原材料及び貯蔵品	—	59,593
繰延税金資産	144,774	62,950
その他	87,352	74,785
貸倒引当金	△3,731	△26,313
流動資産合計	5,424,133	5,569,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	639,955	606,957
減価償却累計額	△383,452	△398,552
建物及び構築物（純額）	256,502	208,405
機械装置及び運搬具	2,325	2,325
減価償却累計額	△2,231	△2,255
機械装置及び運搬具（純額）	93	69
土地	1,694,385	1,694,385
建設仮勘定	2,102	—
その他	356,679	364,451
減価償却累計額	△232,729	△267,573
その他（純額）	123,949	96,878
有形固定資産合計	2,077,033	1,999,738
無形固定資産	52,269	38,990
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 605,486	※1 637,519
固定化営業債権	※3 482,455	※3 367,066
繰延税金資産	67,380	—
その他	140,003	135,634
貸倒引当金	△451,634	△365,491
投資その他の資産合計	843,690	774,729
固定資産合計	2,972,993	2,813,458
資産合計	8,397,127	8,383,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,536,301	3,488,009
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払法人税等	—	20,817
賞与引当金	7,881	8,282
その他	275,042	368,781
流動負債合計	4,969,225	5,035,890
固定負債		
その他	4,500	4,870
固定負債合計	4,500	4,870
負債合計	4,973,725	5,040,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	619,828	562,648
自己株式	△437,686	△473,586
株主資本合計	3,422,695	3,329,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,910	△10,235
評価・換算差額等合計	△7,910	△10,235
新株予約権	8,615	23,219
純資産合計	3,423,401	3,342,600
負債純資産合計	8,397,127	8,383,360

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,613,678	12,611,714
売上原価	10,677,320	11,274,106
売上総利益	936,357	1,337,608
販売費及び一般管理費	※1 1,103,993	※1 1,144,576
営業利益又は営業損失 (△)	△167,636	193,031
営業外収益		
受取利息	6,292	2,817
受取遅延利息	4,670	—
受取配当金	13,424	10,619
持分法による投資利益	—	1,412
仕入割引	9,702	18,794
不動産賃貸料	13,940	16,481
その他	16,910	6,959
営業外収益合計	64,940	57,085
営業外費用		
支払利息	4,004	18,041
不動産賃貸原価	10,681	10,413
支払手数料	7,329	6,818
持分法による投資損失	193	—
その他	5,952	673
営業外費用合計	28,161	35,946
経常利益又は経常損失 (△)	△130,857	214,169
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 248
投資有価証券売却益	9,999	—
役員退職慰労引当金戻入額	39,600	—
特別利益合計	49,599	248
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,666	※3 504
投資有価証券評価損	341,994	41,636
投資有価証券売却損	7,931	3
工事発注損失	※4 29,800	—
貸倒引当金繰入額	※5 364,668	—
減損損失	※6 91,874	※6 31,595
損害賠償金	—	7,259
特別損失合計	838,936	80,999
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△920,194	133,418
法人税、住民税及び事業税	8,882	9,767
法人税等調整額	△62,228	143,777
法人税等合計	△53,345	153,544
当期純損失 (△)	△866,848	△20,126

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,493	1,524,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
前期末残高	1,598,178	619,828
当期変動額		
剰余金の配当	△111,501	△37,053
当期純損失 (△)	△866,848	△20,126
当期変動額合計	△978,350	△57,179
当期末残高	619,828	562,648
自己株式		
前期末残高	△430,209	△437,686
当期変動額		
自己株式の取得	△7,477	△35,900
当期変動額合計	△7,477	△35,900
当期末残高	△437,686	△473,586
株主資本合計		
前期末残高	4,408,523	3,422,695
当期変動額		
剰余金の配当	△111,501	△37,053
当期純損失 (△)	△866,848	△20,126
自己株式の取得	△7,477	△35,900
当期変動額合計	△985,827	△93,079
当期末残高	3,422,695	3,329,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,825	△7,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,915	△2,325
当期変動額合計	11,915	△2,325
当期末残高	△7,910	△10,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,825	△7,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,915	△2,325
当期変動額合計	11,915	△2,325
当期末残高	△7,910	△10,235
新株予約権		
前期末残高	—	8,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,615	14,603
当期変動額合計	8,615	14,603
当期末残高	8,615	23,219
純資産合計		
前期末残高	4,388,697	3,423,401
当期変動額		
剰余金の配当	△111,501	△37,053
当期純損失（△）	△866,848	△20,126
自己株式の取得	△7,477	△35,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,531	12,278
当期変動額合計	△965,296	△80,801
当期末残高	3,423,401	3,342,600

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度における前期末残高は個別財務諸表の数値であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△920,194	133,418
減価償却費	90,390	80,389
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,666	255
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,068	3
投資有価証券評価損益(△は益)	341,994	41,636
損害賠償金	—	7,259
持分法による投資損益(△は益)	193	△1,412
貸倒引当金の増減額(△は減少)	404,195	64,046
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39,600	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	131	401
減損損失	91,874	31,595
受取利息及び受取配当金	△19,716	△13,437
受取遅延利息	△4,670	—
支払利息	4,004	18,041
売上債権の増減額(△は増加)	91,620	△607,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,312	△21,211
固定化営業債権の増減額(△は増加)	△433,523	△13,144
仕入債務の増減額(△は減少)	678,816	△30,500
未払金の増減額(△は減少)	△1,187,001	—
前受金の増減額(△は減少)	—	73,257
その他	△75,334	93,775
小計	△900,908	△143,303
利息及び配当金の受取額	19,514	13,308
遅延利息の受取額	4,670	—
利息の支払額	△7,068	△16,810
損害賠償金の支払額	—	△7,259
手数料の支払額	△3,073	△3,798
法人税等の支払額	△97,699	△11,914
法人税等の還付額	—	35,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△984,565	△134,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△79,492	△50,547
有形固定資産の売却による収入	—	1,251
無形固定資産の取得による支出	△3,509	△5,432
投資有価証券の取得による支出	△108,150	△69,183
投資有価証券の売却による収入	55,600	24
貸付けによる支出	△73,637	△30,000
貸付金の回収による収入	73,637	—
その他	△11,787	△1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,340	△155,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,150,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,000	—
社債の償還による支出	△60,000	—
自己株式の取得による支出	△7,477	△35,900
配当金の支払額	△108,966	△37,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,556	△73,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,349	△363,634
現金及び現金同等物の期首残高	2,585,010	2,406,660
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,406,660	※ 2,043,026

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての連結子会社を連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社ケークリエイト なお、株式会社ケークリエイトは、平成20年11月4日に当社100%出資の新規設立により連結子会社となりました。このため当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 株式会社ケークリエイト 株式会社ラアペック なお、株式会社ラアペックは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1 社 関連会社の名称 株式会社ラゾ なお、株式会社ラゾは、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。	持分法を適用した関連会社の数 1 社 関連会社の名称 株式会社ラゾ
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品・原材料・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・原材料・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 レンタル器具 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。 レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。 _____ ③ 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル器具 同左 レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため計上しておりました役員退職慰労引当金は、規程の廃止により当連結会計年度で全額取り崩しております。これにより特別利益に39,600千円計上し、税金等調整前当期純損失が同額減少しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 製品保証引当金 同左 ③ 賞与引当金 同左 _____ _____
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
_____ _____	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,341千円、124,377千円、49,432千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(△は減少)」は△102,700千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△69千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,856千円 ※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 2,952千円 ※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,700,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,700,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,269千円 ※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 2,303千円 ※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,100,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
役員報酬 85,354千円	役員報酬 76,088千円												
給与手当 435,303千円	従業員給料及び手当 461,531千円												
賞与引当金繰入額 1,941千円	賞与引当金繰入額 2,302千円												
法定福利費 69,367千円	法定福利費 80,044千円												
報酬顧問料 69,451千円	顧問料 62,860千円												
貸倒引当金繰入額 40,684千円	貸倒引当金繰入額 64,046千円												
	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。												
	工具、器具及び備品 248千円												
	計 248千円												
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。												
工具器具及び備品 2,666千円	工具、器具及び備品 504千円												
計 2,666千円	計 504千円												
※4 工事発注損失													
当連結会計年度において、正規の社内発注手続によらない発注取引29,800千円が発生し、当該発注取引に対応する受注物件がないため、29,800千円を特別損失として計上いたしました。													
※5 貸倒引当金繰入額													
当連結会計年度において、固定化営業債権取引先の財政状態及び回収状況等を勘案し、回収不能額を見積もった結果、当該債権に対し貸倒引当金を設定することにいたしました。													
※6 減損損失	※6 減損損失												
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都新宿区</td><td>遊休資産</td><td>長期前払費用</td></tr></table>	場所	用途	種類	東京都新宿区	遊休資産	長期前払費用	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>茨城県水戸市</td><td>事業用資産</td><td>建物・工具、器具及び備品</td></tr></table>	場所	用途	種類	茨城県水戸市	事業用資産	建物・工具、器具及び備品
場所	用途	種類											
東京都新宿区	遊休資産	長期前払費用											
場所	用途	種類											
茨城県水戸市	事業用資産	建物・工具、器具及び備品											
当社グループは、原則として事業用資産については、製作及び保守メンテナンス等の本業に供される資産と貸借資産に区分しグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。	当社グループは、原則として事業用資産については、制作及び保守メンテナンス等の本業に供される資産と賃貸資産に区分しグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。												
当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（91,874千円）として特別損失に計上しました。	当連結会計年度において、水戸事業所の閉鎖に伴い処分を予定している資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,595千円）として特別損失に計上しました。												
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当該資産グループは、売却や他への転用は困難なため0円としております。	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当該資産グループは、売却や他への転用は困難なため備忘価額2円としております。												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	430	22	—	453
合計	430	22	—	453

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8,615
合計		—	—	—	—	—	8,615

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	111,501	15.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,053	利益剰余金	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	453	100	—	553
合計	453	100	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23,219
合計		—	—	—	—	—	23,219

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,053	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	36,553	利益剰余金	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)
現金及び預金勘定 2,706,660 千円	現金及び預金勘定 2,343,026 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000 千円
現金及び現金同等物 2,406,660 千円	現金及び現金同等物 2,043,026 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,812</td><td>529</td><td>3,283</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,812</td><td>529</td><td>3,283</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 635千円 1年超 2,647千円 合計 3,283千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 529千円 減価償却費相当額 529千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	529	3,283	合計	3,812	529	3,283	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,812</td><td>1,165</td><td>2,647</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,812</td><td>1,165</td><td>2,647</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 635千円 1年超 2,012千円 合計 2,647千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	1,165	2,647	合計	3,812	1,165	2,647
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	3,812	529	3,283																						
合計	3,812	529	3,283																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	3,812	1,165	2,647																						
合計	3,812	1,165	2,647																						

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 8,381千円 1年超 18,859千円 合計 27,241千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	57,421	72,175	14,753
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,421	72,175	14,753
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	514,344	486,254	△28,090
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	514,344	486,254	△28,090
合計		571,766	558,429	△13,336

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理281,494千円を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%—50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
55,600	9,999	△7,931

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	47,056
合 計	47,056

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理60,499千円を行っております。
なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	157,703	207,649	49,946
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	157,703	207,649	49,946
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	483,219	423,037	△60,181
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	483,219	423,037	△60,181
合計		640,922	630,687	△10,235

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
24	—	3

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	563
合 計	563

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理41,636千円を行っております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

当社グループは、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は13,965千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,783千円

販売費及び一般管理費 6,832千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 執行役員（従業員資格） 4名	取締役 4名 執行役員（従業員資格） 3名 従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 115,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年4月27日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日	平成22年6月1日から平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年 3 月30日	平成20年 3 月28日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	115,000	—
付与	—	430,000
失効	—	8,000
権利確定	115,000	—
未確定残	—	422,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	115,000	—
権利行使	—	—
失効	10,000	—
未行使残	105,000	—

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年 3 月30日	平成20年 3 月28日
権利行使価格 (円)	1,082	390
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	70

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度（平成20年12月期）において付与された平成20年度Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年度Stock・オプション
株価変動性（注） 1.	30.432%
予想残存期間（注） 2.	4.5年
予想配当（注） 3.	15円／株
無リスク利率（注） 4.	1.309%

（注） 1. 過去4.5年の月次株価（平成15年11月から平成20年5月の各月の最終取引日における終値）に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去1年間の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. Stock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2,774千円

販売費及び一般管理費 11,828千円

2. Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

	平成18年度 Stock・オプション	平成20年度 Stock・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 執行役員（従業員資格） 4名	取締役 4名 執行役員（従業員資格） 3名 従業員 50名
株式の種類別のStock・オプションの数 (注)	普通株式 115,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年4月27日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自平成18年4月27日 至平成20年3月31日	自平成20年5月30日 至平成22年5月31日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	自平成22年6月1日 至平成27年5月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	422,000
付与	—	—
失効	—	3,000
権利確定	—	—
未確定残	—	419,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	105,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	105,000	—

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,082	390
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	70

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>117,238千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>1,788千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>3,201千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>10,661千円</td></tr> <tr> <td>工事発注損失</td><td>12,125千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,338千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>147,353千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,773千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>145,580千円</td></tr> </table> (固定資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>会員権評価損</td><td>55,007千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>160,347千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>104,079千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>97,710千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,426千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,133千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>427,704千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△360,324千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>67,380千円</td></tr> </table> (流動負債) 繰延税金負債 <table> <tr> <td>未収還付事業税</td><td>799千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>805千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>212,154千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	117,238千円	未払事業所税	1,788千円	賞与引当金	3,201千円	たな卸資産評価損	10,661千円	工事発注損失	12,125千円	その他	2,338千円	繰延税金資産小計	147,353千円	評価性引当額	△1,773千円	繰延税金資産合計	145,580千円	会員権評価損	55,007千円	貸倒引当金繰入限度超過額	160,347千円	投資有価証券評価損	104,079千円	減損損失	97,710千円	その他有価証券評価差額金	5,426千円	その他	5,133千円	繰延税金資産小計	427,704千円	評価性引当額	△360,324千円	繰延税金資産合計	67,380千円	未収還付事業税	799千円	その他	6千円	繰延税金負債合計	805千円	繰延税金資産の純額	212,154千円	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>62,942千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>3,046千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>1,831千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>3,369千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>11,279千円</td></tr> <tr> <td>工事発注損失</td><td>12,125千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,664千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>96,259千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△33,309千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>62,950千円</td></tr> </table> (固定資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>会員権評価損</td><td>55,007千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>142,900千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>85,436千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>106,527千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,396千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>400,268千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△400,268千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	62,942千円	未払事業税	3,046千円	未払事業所税	1,831千円	賞与引当金	3,369千円	たな卸資産評価損	11,279千円	工事発注損失	12,125千円	その他	1,664千円	繰延税金資産小計	96,259千円	評価性引当額	△33,309千円	繰延税金資産合計	62,950千円	会員権評価損	55,007千円	貸倒引当金繰入限度超過額	142,900千円	投資有価証券評価損	85,436千円	減損損失	106,527千円	その他有価証券評価差額金	10,396千円	繰延税金資産小計	400,268千円	評価性引当額	△400,268千円	繰延税金資産合計	－千円
税務上の繰越欠損金	117,238千円																																																																																
未払事業所税	1,788千円																																																																																
賞与引当金	3,201千円																																																																																
たな卸資産評価損	10,661千円																																																																																
工事発注損失	12,125千円																																																																																
その他	2,338千円																																																																																
繰延税金資産小計	147,353千円																																																																																
評価性引当額	△1,773千円																																																																																
繰延税金資産合計	145,580千円																																																																																
会員権評価損	55,007千円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	160,347千円																																																																																
投資有価証券評価損	104,079千円																																																																																
減損損失	97,710千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,426千円																																																																																
その他	5,133千円																																																																																
繰延税金資産小計	427,704千円																																																																																
評価性引当額	△360,324千円																																																																																
繰延税金資産合計	67,380千円																																																																																
未収還付事業税	799千円																																																																																
その他	6千円																																																																																
繰延税金負債合計	805千円																																																																																
繰延税金資産の純額	212,154千円																																																																																
税務上の繰越欠損金	62,942千円																																																																																
未払事業税	3,046千円																																																																																
未払事業所税	1,831千円																																																																																
賞与引当金	3,369千円																																																																																
たな卸資産評価損	11,279千円																																																																																
工事発注損失	12,125千円																																																																																
その他	1,664千円																																																																																
繰延税金資産小計	96,259千円																																																																																
評価性引当額	△33,309千円																																																																																
繰延税金資産合計	62,950千円																																																																																
会員権評価損	55,007千円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	142,900千円																																																																																
投資有価証券評価損	85,436千円																																																																																
減損損失	106,527千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,396千円																																																																																
繰延税金資産小計	400,268千円																																																																																
評価性引当額	△400,268千円																																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法人税等を控除する前の当期純利益がないため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.55%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.52%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>7.32%</td></tr> <tr> <td>持分法投資損益</td><td>△0.43%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td><td>53.09%</td></tr> <tr> <td>親会社と連結子会社との税率差異</td><td>6.92%</td></tr> <tr> <td>株式報酬費用</td><td>4.45%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.01%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>115.08%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.55%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.52%	住民税均等割	7.32%	持分法投資損益	△0.43%	評価性引当額の増減額	53.09%	親会社と連結子会社との税率差異	6.92%	株式報酬費用	4.45%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.08%																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.55%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.52%																																																																																
住民税均等割	7.32%																																																																																
持分法投資損益	△0.43%																																																																																
評価性引当額の増減額	53.09%																																																																																
親会社と連結子会社との税率差異	6.92%																																																																																
株式報酬費用	4.45%																																																																																
その他	0.01%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.08%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、並びに連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 460円79銭 1株当たり当期純損失金額 116円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 454円04銭 1株当たり当期純損失金額 2円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	866,848	20,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	866,848	20,126
普通株式期中平均株式数(千株)	7,430	7,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が422,000株あります。その内容は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が419,000株あります。その内容は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
(子会社の設立) 平成21年1月30日開催の当社臨時取締役会において、子会社設立を決議し、平成21年3月2日に設立いたしました。当社では昭和45年の設立以来、冷凍冷蔵設備や建築設備分野をコアのビジネス領域と定め、業容を拡大してまいりました。その結果、現在では店舗施設、商業施設、そして食品工場等の制作における設計力、技術力は当社の重要なコアコンピタンスとなっております。より専門的な分野におけるプロフェッショナルとしての設計力、技術力の強化を目的とし、当該子会社を設立いたしました。 当該子会社の概要は下記のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>1. 商号</td><td>株式会社ラアペック</td></tr> <tr> <td>2. 代表者</td><td>代表取締役社長 望月 圭一郎 (当社代表取締役)</td></tr> <tr> <td>3. 所在地</td><td>東京都新宿区</td></tr> <tr> <td>4. 設立</td><td>平成21年3月2日</td></tr> <tr> <td>5. 決算期</td><td>12月末</td></tr> <tr> <td>6. 設立時の払込資本金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>7. 出資比率</td><td>当社 100%</td></tr> </table>	1. 商号	株式会社ラアペック	2. 代表者	代表取締役社長 望月 圭一郎 (当社代表取締役)	3. 所在地	東京都新宿区	4. 設立	平成21年3月2日	5. 決算期	12月末	6. 設立時の払込資本金	50,000千円	7. 出資比率	当社 100%	
1. 商号	株式会社ラアペック														
2. 代表者	代表取締役社長 望月 圭一郎 (当社代表取締役)														
3. 所在地	東京都新宿区														
4. 設立	平成21年3月2日														
5. 決算期	12月末														
6. 設立時の払込資本金	50,000千円														
7. 出資比率	当社 100%														

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,150,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,150,000	1,150,000	—	—

（注）平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高 (千円)	2,133,606	3,505,482	2,665,408	4,307,216
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△202,761	174,406	13,938	147,836
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△283,563	169,558	42,499	51,378
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△38.45	23.19	5.81	7.03

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704,593	2,292,480
受取手形	※1 108,658	※1 135,755
売掛金	2,228,509	2,783,334
商品	1,341	936
原材料	26,481	—
仕掛品	124,377	135,832
貯蔵品	22,626	—
原材料及び貯蔵品	—	58,831
前渡金	3,347	1,228
前払費用	42,439	36,127
繰延税金資産	144,780	62,950
未収入金	1,334	—
未収還付法人税等	27,958	—
その他	11,395	36,793
貸倒引当金	△3,739	△26,313
流動資産合計	5,444,105	5,517,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	592,868	593,568
減価償却累計額	△370,670	△385,867
建物（純額）	222,197	207,700
構築物	13,389	13,389
減価償却累計額	△12,544	△12,684
構築物（純額）	844	704
車両運搬具	2,325	2,325
減価償却累計額	△2,231	△2,255
車両運搬具（純額）	93	69
工具、器具及び備品	354,876	364,451
減価償却累計額	△232,653	△267,573
工具、器具及び備品（純額）	122,223	96,878
土地	1,694,385	1,694,385
建設仮勘定	2,102	—
有形固定資産合計	2,041,846	1,999,738
無形固定資産		
ソフトウェア	44,011	30,731
電話加入権	8,258	8,258
無形固定資産合計	52,269	38,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	600,629	631,250
関係会社株式	15,050	65,050
関係会社長期貸付金	—	65,000
固定化営業債権	※2 482,455	※2 367,066
長期前払費用	39,392	32,719
繰延税金資産	67,380	—
敷金及び保証金	62,454	64,759
会員権	30,950	30,950
貸倒引当金	△451,634	△365,491
投資その他の資産合計	846,677	891,304
固定資産合計	2,940,793	2,930,033
資産合計	8,384,899	8,447,991
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,294,702	1,738,012
買掛金	2,240,605	1,748,514
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払金	88,916	90,160
未払費用	78,916	100,063
未払法人税等	—	20,530
未払消費税等	11,035	28,897
前受金	21,449	94,707
預り金	31,887	31,225
前受収益	14,642	12,102
製品保証引当金	3,897	3,090
賞与引当金	7,834	8,282
その他	4,951	5,043
流動負債合計	4,948,839	5,030,628
固定負債		
その他	4,500	4,870
固定負債合計	4,500	4,870
負債合計	4,953,339	5,035,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
別途積立金	665,000	665,000
繰越利益剰余金	△113,465	△108,910
利益剰余金合計	627,986	632,540
自己株式	△437,686	△473,586
株主資本合計	3,430,853	3,399,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,910	△10,235
評価・換算差額等合計	△7,910	△10,235
新株予約権	8,615	23,219
純資産合計	3,431,559	3,412,492
負債純資産合計	8,384,899	8,447,991

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高		
制作売上高	10,326,865	11,322,274
商品売上高	196,951	154,412
保守メンテナンス売上高	1,110,962	1,093,593
売上高合計	11,634,779	12,570,279
売上原価		
制作売上原価	9,404,646	10,032,597
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,269	1,341
当期商品仕入高	166,220	120,180
合計	170,490	121,522
商品期末たな卸高	1,341	936
商品売上原価	169,149	120,585
保守メンテナンス売上原価	1,122,473	1,097,762
売上原価合計	10,696,268	11,250,945
売上総利益	938,510	1,319,334
販売費及び一般管理費		
販売手数料	32,296	27,713
役員報酬	85,354	76,088
従業員給料及び手当	433,769	445,541
賞与引当金繰入額	1,894	2,302
法定福利費	69,320	79,534
福利厚生費	17,247	15,884
旅費及び交通費	46,868	52,544
通信費	15,013	14,650
車両費	21,036	16,809
製品保証引当金繰入額	69	1,583
貸倒引当金繰入額	40,692	64,038
交際費	19,125	14,694
消耗品費	4,526	—
地代家賃	27,250	29,048
租税公課	22,733	24,430
求人費	22,010	12,221
減価償却費	36,804	32,130
顧問料	68,189	62,622
教育費	8,768	—
その他	124,230	123,993
販売費及び一般管理費合計	1,098,201	1,095,832
営業利益又は営業損失 (△)	△159,690	223,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	6,292	3,538
受取遅延利息	4,670	—
受取配当金	13,424	10,619
仕入割引	9,702	18,794
不動産賃貸料	13,940	16,614
その他	16,910	6,899
営業外収益合計	64,940	56,467
営業外費用		
支払利息	3,811	18,035
社債利息	193	—
不動産賃貸原価	10,681	10,413
支払手数料	7,329	6,818
その他	5,952	673
営業外費用合計	27,968	35,940
経常利益又は経常損失 (△)	△122,718	244,028
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 248
投資有価証券売却益	9,999	—
役員退職慰労引当金戻入額	39,600	—
特別利益合計	49,599	248
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,666	※2 504
投資有価証券評価損	341,994	41,636
投資有価証券売却損	7,931	3
工事発注損失	※3 29,800	—
貸倒引当金繰入額	※4 364,668	—
減損損失	※5 91,874	—
損害賠償金	—	7,259
特別損失合計	838,936	49,404
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△912,055	194,872
法人税、住民税及び事業税	8,869	9,480
法人税等調整額	△62,234	143,784
法人税等合計	△53,364	153,264
当期純利益又は当期純損失 (△)	△858,690	41,608

【制作売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,693,012	18.1	2,300,359	22.9
II 労務費		937,830	10.0	913,727	9.1
III 経費		6,718,002	71.9	6,831,535	68.0
(うち外注加工費)		(6,464,963)	(69.2)	(6,607,934)	(65.8)
当期総制作費用		9,348,844	100.0	10,045,622	100.0
期首仕掛品たな卸高		172,944		117,142	
合計		9,521,788		10,162,764	
期末仕掛品たな卸高		117,142		130,167	
当期制作売上原価		9,404,646		10,032,597	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【保守メンテナンス売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		303,448	26.9	256,474	23.3
II 労務費		238,587	21.2	254,289	23.2
III 経費		584,928	51.9	587,817	53.5
(うち外注加工費)		(471,902)	(41.9)	(484,100)	(44.1)
当期総保守メンテナンス費用		1,126,964	100.0	1,098,582	100.0
他勘定振替高	※	1,272		2,390	
期首仕掛品たな卸高		4,015		7,235	
合計		1,129,708		1,103,427	
期末仕掛品たな卸高		7,235		5,664	
当期保守メンテナンス売上原価		1,122,473		1,097,762	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,493	1,524,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76,451	76,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,451	76,451
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	665,000	665,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	665,000	665,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	856,727	△113,465
当期変動額		
剰余金の配当	△111,501	△37,053
当期純利益又は当期純損失 (△)	△858,690	41,608
当期変動額合計	△970,192	4,554
当期末残高	△113,465	△108,910
利益剰余金合計		
前期末残高	1,598,178	627,986
当期変動額		
剰余金の配当	△111,501	△37,053
当期純利益又は当期純損失 (△)	△858,690	41,608
当期変動額合計	△970,192	4,554
当期末残高	627,986	632,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△430,209	△437,686
当期変動額		
自己株式の取得	△7,477	△35,900
当期変動額合計	△7,477	△35,900
当期末残高	△437,686	△473,586
株主資本合計		
前期末残高	4,408,523	3,430,853
当期変動額		
剰余金の配当	△111,501	△37,053
当期純利益又は当期純損失 (△)	△858,690	41,608
自己株式の取得	△7,477	△35,900
当期変動額合計	△977,669	△31,345
当期末残高	3,430,853	3,399,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,825	△7,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,915	△2,325
当期変動額合計	11,915	△2,325
当期末残高	△7,910	△10,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,825	△7,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,915	△2,325
当期変動額合計	11,915	△2,325
当期末残高	△7,910	△10,235
新株予約権		
前期末残高	—	8,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,615	14,603
当期変動額合計	8,615	14,603
当期末残高	8,615	23,219
純資産合計		
前期末残高	4,388,697	3,431,559
当期変動額		
剰余金の配当	△111,501	△37,053
当期純利益又は当期純損失 (△)	△858,690	41,608
自己株式の取得	△7,477	△35,900
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,531	12,278
当期変動額合計	△957,137	△19,066
当期末残高	3,431,559	3,412,492

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	————— その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① レンタル器具 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。 ② レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① レンタル器具 同左 ② レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため計上しておりました役員退職慰労引当金は、規程の廃止により当事業年度において全額取り崩しております。これにより特別利益に39,600千円計上し、税引前当期純損失が同額減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 _____
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「自己株式取得費用」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「自己株式取得費用」の金額は198千円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「商品補償費」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「商品補償費」の金額は546千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末における「未収入金」の金額は1,428千円であります。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「消耗品費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「消耗品費」の金額は2,398千円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「教育費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「教育費」の金額は1,355千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(仕入債務の支払方法) 仕入債務の支払方法について、前事業年度においてファクタリングによる決済としていた主な取引先につき、当期中より支払手形決済に移行しております。 この結果、前事業年度末と比べ支払手形が1,192,170千円増加しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※1 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 2,952千円 ※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,700,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,700,000千円	※1 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 2,303千円 ※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 2,666千円 計 2,666千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 248千円 計 248千円						
※3 工事発注損失 当事業年度において、正規の社内発注手続によらない発注取引29,800千円が発生し、当該発注取引に対応する受注物件がないため、29,800千円を特別損失として計上いたしました。	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 504千円 計 504千円						
※4 貸倒引当金繰入額 当事業年度において、固定化営業債権取引先の財政状態及び回収状況等を勘案し、回収不能額を見積もった結果、当該債権に対し貸倒引当金を設定することになりました。							
※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都新宿区</td><td>遊休資産</td><td>長期前払費用</td></tr></table>	場所	用途	種類	東京都新宿区	遊休資産	長期前払費用	
場所	用途	種類					
東京都新宿区	遊休資産	長期前払費用					
当社は、原則として事業用資産については、製作及び保守メンテナンス等の本業に供される資産と貸借資産に区分しグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。							
当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（91,874千円）として特別損失に計上しました。							
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当該資産グループは、売却や他への転用は困難なため0円としております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	430	22	—	453
合計	430	22	—	453

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	453	100	—	553
合計	453	100	—	553

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,812</td><td>529</td><td>3,283</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,812</td><td>529</td><td>3,283</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 635千円 1年超 2,647千円 合計 3,283千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 529千円 減価償却費相当額 529千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	529	3,283	合計	3,812	529	3,283	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,812</td><td>1,165</td><td>2,647</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,812</td><td>1,165</td><td>2,647</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 635千円 1年超 2,012千円 合計 2,647千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 8,381千円 1年超 18,859千円 合計 27,241千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	1,165	2,647	合計	3,812	1,165	2,647
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	3,812	529	3,283																						
合計	3,812	529	3,283																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	3,812	1,165	2,647																						
合計	3,812	1,165	2,647																						

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年12月31日）及び当事業年度（平成21年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>115,478千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>1,788千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>3,187千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>10,661千円</td></tr> <tr> <td>工事発注損失</td><td>12,125千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,338千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>145,580千円</td></tr> </table> (固定資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>会員権評価損</td><td>55,007千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>160,347千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>104,079千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>97,710千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,426千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,133千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>427,704千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△360,324千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>67,380千円</td></tr> </table> (流動負債) 繰延税金負債 <table> <tr> <td>未収還付事業税</td><td>799千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>799千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>212,161千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法人税等を控除する前の当期純利益がないため記載していません。	税務上の繰越欠損金	115,478千円	未払事業所税	1,788千円	賞与引当金	3,187千円	たな卸資産評価損	10,661千円	工事発注損失	12,125千円	その他	2,338千円	繰延税金資産合計	145,580千円	会員権評価損	55,007千円	貸倒引当金繰入限度超過額	160,347千円	投資有価証券評価損	104,079千円	減損損失	97,710千円	その他有価証券評価差額金	5,426千円	その他	5,133千円	繰延税金資産小計	427,704千円	評価性引当額	△360,324千円	繰延税金資産合計	67,380千円	未収還付事業税	799千円	繰延税金負債合計	799千円	繰延税金資産の純額	212,161千円	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>53,038千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>3,046千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>1,831千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>3,369千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>11,279千円</td></tr> <tr> <td>工事発注損失</td><td>12,125千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,664千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>86,355千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△23,405千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>62,950千円</td></tr> </table> (固定資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>会員権評価損</td><td>55,007千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>142,900千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>85,436千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>97,710千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,396千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>391,451千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△391,451千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>3.11%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金 に算入されない項目</td><td>△1.04%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>4.86%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td><td>27.64%</td></tr> <tr> <td>株式報酬費用</td><td>3.05%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.34%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td>78.65%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	53,038千円	未払事業税	3,046千円	未払事業所税	1,831千円	賞与引当金	3,369千円	たな卸資産評価損	11,279千円	工事発注損失	12,125千円	その他	1,664千円	繰延税金資産小計	86,355千円	評価性引当額	△23,405千円	繰延税金資産合計	62,950千円	会員権評価損	55,007千円	貸倒引当金繰入限度超過額	142,900千円	投資有価証券評価損	85,436千円	減損損失	97,710千円	その他有価証券評価差額金	10,396千円	繰延税金資産小計	391,451千円	評価性引当額	△391,451千円	繰延税金資産合計	－千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.11%	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△1.04%	住民税均等割	4.86%	評価性引当額の増減額	27.64%	株式報酬費用	3.05%	その他	0.34%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	78.65%
税務上の繰越欠損金	115,478千円																																																																																												
未払事業所税	1,788千円																																																																																												
賞与引当金	3,187千円																																																																																												
たな卸資産評価損	10,661千円																																																																																												
工事発注損失	12,125千円																																																																																												
その他	2,338千円																																																																																												
繰延税金資産合計	145,580千円																																																																																												
会員権評価損	55,007千円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	160,347千円																																																																																												
投資有価証券評価損	104,079千円																																																																																												
減損損失	97,710千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,426千円																																																																																												
その他	5,133千円																																																																																												
繰延税金資産小計	427,704千円																																																																																												
評価性引当額	△360,324千円																																																																																												
繰延税金資産合計	67,380千円																																																																																												
未収還付事業税	799千円																																																																																												
繰延税金負債合計	799千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	212,161千円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	53,038千円																																																																																												
未払事業税	3,046千円																																																																																												
未払事業所税	1,831千円																																																																																												
賞与引当金	3,369千円																																																																																												
たな卸資産評価損	11,279千円																																																																																												
工事発注損失	12,125千円																																																																																												
その他	1,664千円																																																																																												
繰延税金資産小計	86,355千円																																																																																												
評価性引当額	△23,405千円																																																																																												
繰延税金資産合計	62,950千円																																																																																												
会員権評価損	55,007千円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	142,900千円																																																																																												
投資有価証券評価損	85,436千円																																																																																												
減損損失	97,710千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	10,396千円																																																																																												
繰延税金資産小計	391,451千円																																																																																												
評価性引当額	△391,451千円																																																																																												
繰延税金資産合計	－千円																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.11%																																																																																												
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△1.04%																																																																																												
住民税均等割	4.86%																																																																																												
評価性引当額の増減額	27.64%																																																																																												
株式報酬費用	3.05%																																																																																												
その他	0.34%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	78.65%																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 461円89銭 1株当たり当期純損失金額 115円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 463円60銭 1株当たり当期純利益金額 5円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△858,690	41,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△858,690	41,608
普通株式期中平均株式数 (千株)	7,430	7,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が422,000株あります。 その内容は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が419,000株あります。 その内容は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(子会社の設立) 平成21年1月30日開催の当社臨時取締役会において、子会社設立を決議し、平成21年3月2日に設立いたしました。当社では昭和45年の設立以来、冷凍冷蔵設備や建築設備分野をコアのビジネス領域と定め、業容を拡大してまいりました。その結果、現在では店舗施設、商業施設、そして食品工場等の制作における設計力、技術力は当社の重要なコアコンピタンスとなっております。より専門的な分野におけるプロフェッショナルとしての設計力、技術力の強化を目的とし、当該子会社を設立いたしました。 当該子会社の概要は下記のとおりであります。 1. 商号 株式会社ラアペック 2. 代表者 代表取締役社長 望月 圭一郎 (当社代表取締役) 3. 所在地 東京都新宿区 4. 設立 平成21年3月2日 5. 決算期 12月末 6. 設立時の払込資本金 50,000千円 7. 出資比率 当社 100%	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)オリンピック	114,974	72,203
(株)ゼットン	2,511	71,814
三菱電機(株)	100,000	68,500
(株)共立メンテナンス	48,048	61,645
福島工業(株)	72,825	58,478
(株)ヤマザキ	100,000	57,900
菱電商事(株)	106,000	48,442
(株)大戸屋	43,000	42,312
(株)九九プラス	296,360,176	38,171
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	167,000	31,563
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,300	22,283
(株)アドヴァン	33,000	18,645
その他16銘柄	147,299,706,238	39,291
計	984,254,066,414	631,250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	593,568	385,867	15,196	207,700
構築物	—	—	—	13,389	12,684	140	704
車両運搬具	—	—	—	2,325	2,255	23	69
工具、器具及び備品	—	—	—	364,451	267,573	40,266	96,878
土地	—	—	—	1,694,385	—	—	1,694,385
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	—	—	—	2,668,119	668,380	55,626	1,999,738
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	94,324	63,593	18,711	30,731
電話加入権	—	—	—	8,258	—	—	8,258
無形固定資産計	—	—	—	102,583	63,593	18,711	38,990
長期前払費用	73,611	—	8,960	64,650	31,930	2,459	32,719
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	455,373	82,629	127,608	18,590	391,804
製品保証引当金	3,897	3,090	2,390	1,507	3,090
賞与引当金	7,834	8,282	7,834	—	8,282

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額等であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	724
預金	
当座預金	1,457,409
普通預金	372,539
通知預金	150,000
定期預金	300,000
別段預金	1,999
郵便貯金	9,806
小計	2,291,755
合計	2,292,480

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
松井建設(株)	70,900
(株) J. フロント建装	10,280
(株) アリガ	9,018
(株) エピック	7,822
(株) ナカノフドー建設	6,720
その他	31,015
合計	135,755

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年 1 月	12, 878
2 月	80, 364
3 月	17, 972
4 月	10, 417
5 月	14, 122
合計	135, 755

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)九九プラス	289, 674
(株)ワイ・ジャスト	267, 560
(株)文化堂	237, 569
(株)長崎屋	183, 554
(株)ビッグヨーサン	169, 785
その他	1, 635, 192
合計	2, 783, 334

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2, 228, 509	13, 198, 793	12, 643, 968	2, 783, 334	82. 0	69

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
業務用冷凍冷蔵庫	912
その他	24
合計	936

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
制作工事仕掛	130,167
保守メンテナンス仕掛	5,664
合計	135,832

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
省エネ機器	21,836
厨房機器	4,286
ショーケース	4,096
その他	4,767
小計	34,986
貯蔵品	
保守メンテナンス用資材	23,845
小計	23,845
合計	58,831

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
菱電商事(株)	377,315
トウテック(株)	116,402
(株)マルゼン	63,369
(株)たけでん	54,678
(株)富士商	49,578
その他	1,076,668
合計	1,738,012

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年 1 月	243, 502
2 月	252, 947
3 月	616, 549
4 月	553, 240
5 月	71, 771
合計	1, 738, 012

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
福島工業(株)	110, 138
トウテック(株)	96, 758
(株)イトーキ	66, 097
(株)造	52, 245
(株)たけでん	50, 369
その他	1, 372, 904
合計	1, 748, 514

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	483, 333
(株)みずほ銀行	300, 000
(株)商工組合中央金庫	233, 333
(株)北陸銀行	133, 333
合計	1, 150, 000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------|--|---|-------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成20年1月1日 | 平成21年3月27日 |
| 及びその添付書類 | (第39期) | 至 | 平成20年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書及び確認書 | (第40期第1四半期) | 自 | 平成21年1月1日 | 平成21年5月15日 |
| | | 至 | 平成21年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| | (第40期第2四半期) | 自 | 平成21年4月1日 | 平成21年8月11日 |
| | | 至 | 平成21年6月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| | (第40期第3四半期) | 自 | 平成21年7月1日 | 平成21年11月13日 |
| | | 至 | 平成21年9月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2（会計監査人の異動）の規定に基づく
臨時報告書 | | | 平成21年3月3日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 | 平成21年2月23日 | 平成21年3月2日 |
| | | 至 | 平成21年2月28日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 山 聡 満 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラックランドの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ラックランドが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月25日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 山 聡 満 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3 月26日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。